

# 公害經濟論序説

齋藤 正

## 一 問題提起

公害經濟論といえは新らしい問題に見えるが、外部不經濟論として従来より「厚生經濟学」の領域で經濟的に公害現象への接近を試みており私企業の費用を核とし、社会的費用との関係で論ぜられていたものである。しかしながら、ミシヤンのいうごとく厚生經濟学が私企業の作用する市場經濟を通らない外部効果を意識して、人間の福祉のバランスを狙っていても、現にわれわれをおびやかしている環境破壊の事実に目を向けなければ、現實の学となりえないし<sup>(1)</sup>さらに宇沢論文にいう「市場制度が現代社会ではたしている非人間的、非社会的な役割について、經濟学者がいかにかに無関心であるか驚歎に値するものといわなければならない。たんに抽象的な形式論理的な斉合性だけを追って、現實のより切実な問題を回避するとすれば、それは經濟学者の無能にとどまるだけではない<sup>(2)</sup>」という理論經濟学よりの発言にあるごとく、最近の急迫した公害への經濟学よりの接近は迂遠きわまるものである。具体的には、經濟学よりの発言は、公害は成長のトレード・オフである。かつての自由財であった空氣と水を社会資本につけ加えるべしとか、公害は日本資本主義の體質が原因だから市民運動の組織化こそ最良の方

法であるとか、資源の最適配分の条件として公害税、補助金論争に固執するものなど、公害除去への系統的対策は弱く、複雑な公害現象への総合的分析と対策への検討のために経済学の分担すべき役割を再検討しなければならない。公害現象はもともと経済行為が直接生み出したものであるからには公害という経済行為を研究対象とする経済学の積極的発言がなされ得ないものか。

枚挙にいとまなき公害摘発の論説が発表されその目指すところは人間の福祉であり、政治の領域において、漸やく「福祉なくして成長なし」という発言まで見られるにいたったが、諸々の論説を整理するとき、それらの福祉価値の基準に二つの大きな流れがあることに気がつく。その一は人間の生活における福祉追及の姿勢であり、他は人間の生存よりの福祉追及の精神である。前者については公害の西欧的解釈とみられ、一九七〇年を中心に展開された公害に関する国際会議あるいは西欧的発言は、工業化、都市化に伴う現象は同じであつても、スウェーデンの「ヨーロッパ自然保護宣言」にみられるごとく、生活環境汚染へのキャンペーンであり、ひいてはエコロジカルな人類の生活環境破壊による世界的意識である。これに対し後者はきわめて日本的発想であり、西欧的公害キャンペーンに刺激され、生活環境そのものより、既成事実として「日本列島」を覆っている、大気汚染による四日市の死者、カドミウムによる水俣病など、続々摘発され、しかも潜在的に吾々の生命をおびやかしている公害発生要因による精神的不安など、直接人間の生命、生存に関係したところに基準を置くものである。この具体的な例は、世界に類のない公害罪法の成立を図らねばならない状況がこれを示している。

この生活と生存の区別は標準生計費、生活保護法、憲法二五条の研究にみられる古いものであるが、公害現象を軸にして発言力を増してきたエコロジカルな自然系の循環相互依存分析方法が、経済行為を中心とする社会価

値を含む社会進歩の発展の生活系（人工系）の基準と如何にして調和せしめうるものかについては、数多くの論ではいまだその和解が示されず、一方は健康にして文化的な生活優先を叫び、他方では人類の死滅をさげんではない。一は短期的福祉を他は長期的福祉を基準とする。「人はいう。公害は企業が悪い。そんな企業はつぶしてしまえ、自然に帰れ。それが一番いいのだと。案外この人は、停電するとテレビが見られないので、電力会社へ苦情の電話をかける人かもしれない。あるいは、自家用車を持っているかもしれない。少なくともタクシーには乗るであろう。自然に帰れというけれど自然な条件とは、人類が生活するのに最適な環境条件であるという保証はどこにもないのである」<sup>(4)</sup>人類万年の至福と現代に生きる文化生活の幸福との数多い接点にこそ、福祉の真の意味が存するのであり、あれかこれかの二者択一的公害論が近よらねばならないのである。したがって公害国会における佐藤総理の発言が「福祉なくして成長なし」というとき、また近代経済学という「成長なくして福祉なし」というときの福祉の内容がもっと明らかにされなければ、自然へ帰れというエコロジストの発言が経済生活において大量失業問題を起し、食糧増産への農薬禁止より飢饉の危機が到来するのであり、経済学の公害への発言が如何に弱く見えるとも、経済的福祉のための領域は死んでいない筈である。この意味で、公害への福祉論よりの接近に際して生ずる基本的問題を本稿で若干辿ってみんとするものである。

- (1) ミシヤン「経済成長——その高価なる代償」中央公論、一九七〇年六月号、一八六一—二〇二頁
- (2) 宇沢弘文「環境破壊とインフレーション」中央公論、一九七〇年八月特大号五四—七三頁
- (3) 最近の公害文献のうち本論文で参考としたもの
- (4) ニクソン大統領環境報告—公害教書、坂本藤良訳、日本総合出版機構（一九七〇・八月）

公害経済論序説

- (㉒) 門奈仁之、化学公害、新時代社（一九七〇年十一月）
- (㉓) 合田周平、入門エコロジィ、実業之日本社（一九七〇年十二月）
- (㉔) P・T・シャルダン、「人間の未来」みずす書房、ほか、みずす科学ライブラリー
- (㉕) 日本共産党、公害列島（昭和四五年一〇月）
- (㉖) 東洋経済、四五年一〇月一四日臨時増刊、公害特集
- (㉗) 前衛一九七〇年九月号、公害特集号
- (㉘) 経済一九七〇年一二月号—公害特集号
- (㉙) 別冊経済評論 Summer '70 世界と日本の公害対策特集
- (㉚) ジュリスト、一九七〇年八月一〇日、公害特集号
- (㉛) 法律時報、四四年九月号、日本の公害特集
- (㉜) 月刊エコノミスト四五年九月号「地球が亡びる」特集
- (㉝) 月刊エコノミスト四五年一〇月号「幸福の指標はなにか」特集
- (㉞) 別冊経済評論、Winter '70 環境破壊と人間特集
- (㉟) 中央公論七〇年四月号、五月号、八月号、十月号、一二月号、公害論文
- (㊱) 文芸春秋七〇年八月号、一〇月号、公害論文
- (㊲) 潮四五年十月号、公害特集号
- (4) 笠井章弘「日本的公害への提言」中央公論七一年一月号、一七三頁

(一) 公害と関連して「福祉」への発言が一九七〇年の国会でなされたことは幸運であったが、このことは二つの契機から提起されたことに注意しなければならない。その一つの契機はきわめて日本的発想であったが、経済大国への意識による国民所得、あるいはGNPによる福祉指標としての懐疑論からであり、周知のGNP世界第二位、一人当り第一七位の奇妙な算術への疑問からである。しかしこの国民所得の福祉指標への批判は新しく取り上げる問題ではない。すでに第二次大戦中、体制概念としての国民所得論への都留重人批判があり、政府機関においても、昭和十七年、「国家資力研究所」「総力戦研究所」が発足し、戦争を完遂して勝利に導びくため、実物で測った人的、物的能力を求め、そのためには、国民所得という交換取引市場における貨幣量で測定した経済力だけでは不十分で、国民所得を越えた戦力の潜在力の測定に目を向けていた。この方向はなるほど戦争目的であったが、現在目的は福祉概念の中に含まれるべきものが、国民所得とそれからはみ出すものによることを明かにしていることと軌を一にし、国民所得なる鍵は一つの室にのみ通用するものとしての意義を既に解き明していた点で、国民所得への批判は古い問題である。

第二の発想はきわめて生物学的であり、公害に関して西欧の環境汚染防止のキャンペーンに刺激されて発生したものである。水俣病、四日市ゼンソク、安中カドミウムそして各地に続発していた公害現象は部分的地域的なものとして軽視され、国会の全国的問題に高まるについては、市民運動の盛上りに政治的粟田の危機意識がからみ漸く与党野党が取り上げたことである。すなわち、成長と福祉の経済理論づけを棚上げにして、成長と福祉を切り離し、生存至上主義をエコロジカルな論理で裏づけんとしたことである。したがって公害行政一元化の不備を露呈した国会の公害討論は日のたつうちに福祉の本質を忘れてしまった技術論に走ってしまい、公害罪によ

る刑罰的方式をとるに到らしめた。公害の複雑さを充分解明されない限り、いわゆるザル法のおそれがある。公害の「害」の内容を福祉の立場から説明することが先決でなければならない。

(二) 古典的カーディナル倶楽部の第一人者ロバートソンの言は福祉に関して明解である。「経済学は他の科学のごとく事実に関する知識の体系化に関して一つの科学であり、また科学たらんとする。経済学の究局の主要な問題は経済的福祉であり、満足と呼ばれるものである」<sup>(5)</sup>。ピグーの意志をそのままうけついだものであるが、もともと福祉は主観的概念であり、意識の状態をしめすものであるため、経済政策の究局の目的とするためには、科学的価値より厳しい批判が存する。しかしながら、科学的説明ほど危険なものはない。それは数学と時間の魔術でしかないからである。人間の共通の福祉を論ずるとききまとう科学性が数量化、貨幣的表現で示されたとしても、それより以前に、程度の差はあっても、社会的ノルムとして与えられる質的な内容の共通善を求めなければならぬ。そこでこの説明のためにA・A・バーリーが経済学者につきつけた福祉の価値一覧表を用いよう。<sup>(6)</sup>

バーリーは次の一〇項目を羅列する。(1)人びとは死んでいるより、生きているほうがよい。(2)人びとは病気でいるより、健康のほうがよい。(3)人びとは教養がないよりあるほうが豊かである。(4)人びとは狭く美しい家に住むより、ゆったりした家に住むほうが豊かである。(5)人びとは汚れた都市や町に住むより、美しい都市や町に住むほうが豊かである。(6)人びとは音楽や文学、美術などを楽しむ機会があるほうが豊かである。(7)小学校の水準以上の教育が中学校での教育を通して、できるだけほとんどすべての人々にほどこさるべきである。それ以上の高等教育も実現可能ながぎり広く普及すべきである。(8)科学や芸術の進歩は持続さるべきであるのみならず、おそらく拡充すべきである。(9)だれでもが最小限の生活必需品を手に入れるようにすべきである。(10)だれでもが余

暇を楽しんだり、緑豊かな田舎へ行けるようになるべきである。

ここに掲げた項目は直接数量で捕えられない。しかも生存と生活の価値基準が混存している。生きていることのみ価値を求める(1)(2)(9)のごときものと、社会生活としての豊かさの価値基準とは自から区別さるべきものであろう。生存的意識の対象としての「生存」すなわち「生きていること」は、意味的に統一されている諸活動が、周囲の状況に適応しつつ持続的に主体により実現される事態であり、存在の世界が本質的に不滅なのに対し、生存の世界は危険性をその本質とする<sup>(9)</sup>。このことは非合理性の世界であり、この生存の中の「生活」はさまざまな習慣・通念・慣例・道徳・法律・制度などの中に具体化された理性の要請による「進歩」の概念を含んだ高次の人間行為であり、人間の行為が目的意識・価値意識によって主体的に統合される場合、その意識は歴史的、文化的な社会的諸要因と生理的・物理的な自然的諸要因により規定されるのである。人間の行為は原因結果の系列をもつ動機的側面と目的手段系列をもつ価値志向的サイドがあり、ここではとくに価値の類型表によるなから自己欲求の即時的充足性能としての快より出発しているが、その限りでは生存の幸福の段階に止っている。しかしながら他者ないし社会の欲求を同時に充足させる性能として、さらに長期的に充足させる性能として善の意識が生れ、これは現在中心には愛、将来中心には正の意識によって美と真が総合的なものとして善と配列される<sup>(8)</sup>。

価値内容としてのかかる真善美を含んだ福祉は人間の文明、あるいは社会文化生活における最高の理念として掲げることにより、現代に人は生きる望みを持つのである。

生活基準は人間の基本的な生活理念としてのこの真善美の三位一体の理想を貫いている。生命の貴とさ、健康な生

活の快適さ、高等教育による高い知性、公害のない快適な地域生活、豊かな文化生活、十分な余暇の利用の増大は、社会的共通善としての倫理的判断から導かれると思われるが、その福祉認知については、個々人がそれが福祉であると認知するものであることは自明のことであり、経済学の領域にあって従来の経済行為分析がすべて個人の福祉から出発していたことから明かである。しかし福祉としての個人の満足の到達、効用の享樂が純粹に直観的タイムで記述される限りでは、科学的方法として無意味となる。したがって右にかかげた一般的福祉を実現するため、ピグーは経済的福祉と一般的（社会的）福祉の同一性を仮設し、福祉を経済的意味で副次的に準用し、それによって社会的福祉の客観性を求めることにより論理づけんとした。生存基準としての福祉欲求は下位の順序にあるため経済的福祉として所得を対応させることによって、所得の増大、安定、平等の基準を求むることにより、それが求められるときおのづから達成されるものである。従って現在一般に問われている福祉の問題提起すなわち、人類は二一世紀に滅亡するというエコロジカルな論（後にのべる）が発せられるとき、若し、所得発生の源泉たる経済活動の現水準を、その活動が生命の基準のみから判断して悪という烙印の下に停止するとき、現在のいわゆる文化生活は中止させられ、さらに公害発生企業の活動の全面停止による雇用機会喪失それに伴う現代人の生命、健康への危機についてのどのような説明を与えてくれるものか、現在の公害論争における福祉はかくて生存路線と生活路線の平行線のままで進められる危険性を有している。かくて福祉の問題を取り扱うためにはいま一度ピグーに戻る必要があるのである。何故なら、ピグーの「厚生経済学」は少くも古典学派のいう自己中心的な「経済人」の抽象的な世界への反逆であると考えられる。それは「経済人」は他に何が起っているかに無関心であり、直接、間接に貨幣測定尺度で関係づけ得ないものは求め得なかったのに対して、ピグーは外部



經濟論争の提起をマーシャルに次いで試みていたからである。<sup>(9)</sup>

(三) ピグーは国民の福祉を次の条件で国民所得と対比した。その仮説は、(1) 特別の反証のない限り、經濟的福祉の変化と福祉一般の変化はその大きさにおいて異なるとしても、その方向において相等的しい。(2) この經濟的福祉の概念は貨幣で測定出来る實質所得の概念と同格である。したがって經濟的厚生の変化は、この實質所得の形成と使用を通してもたらされる。(3) 個人間の經濟的福祉ないし効用は相互比較が可能であること、この仮説に基づき三つの有名な福祉増大の基準を設定した。

第一の基準は他の事情が等しい限り實質國民所得を増大させるいかなる原因も社会的厚生を増大させる。第二の基準は他の事情が等しい限り、貧者のうける實質所得の割合を増加させるいかなる原因も社会的厚生を増加させる。第三の基準は他の事情にして等しい限り、實質國民所得の変化を減少させるいかなる原因も社会的福祉を増大させる。いわゆる所得の成長、分配、安定の基準を設定した。ここに使用される國民所得はマーシャルに負うものであり、社会的福祉、いわゆる集合的福祉を指していると思われ、特に、「厚生經濟学」でなされた經濟的厚生と厚生一般の平行關係の想定は、一つの經濟的原因によって非經濟的福祉に対して及ぼされる影響が經濟的厚生に及ぼされる影響を相殺する可能性についての規定であり、これは政治あるいは經濟に関して安定的な世界、安定的な一般的文化をもつ国民の間に妥当することを想定して、「他の事情」の仮定に非經濟的一般福祉の側面を含んでいたと理解するのがよいであろう。

したがってピグーが國民所得あるいはGNPの概念で福祉を取り扱う時、國民所得概念からはみ出もすのについて慎重に外部不經濟を理論づけて、たとえ計測までは行なわなかったにしても、現在の公害を社会的費用とし

て社会的と私的限界生産物費用の乖離として取り上げていた事は学説史の上で見逃し得ないところであろう。

したがって最近公害を福祉との関係で問題とする場合、単に、国民所得への造反論で終るのでなく、福祉いわゆる一般的（非經濟的）福祉としてバーリーの掲げた諸事象の測定、また、一般的福祉の基準設定が經濟的福祉の問題と並んで存する事、そこに解決すべき公害の複雑な政策問題としての意味を見出さねばならない。

そこで福祉を經濟的にあらわす指標としての国民所得の特質、その限界を明らかにしておかねばならない。国民所得は原則として、交換市場を通して得られる貨幣的価値の総体概念であり、一國の年々の經濟活動の結果、新しく追加される經濟的価値であるゆえ、經濟活動の結果をあらわす指標として認められうるものである。

經濟活動は所得を生み出すため市場を媒介として測定される論理である。この批判の一般的なものとして生産を伴わない金銭の交付と金銭的交付を伴わない生産への参加から問題とされ意識されていたのである。前者については、特にサービスを不生産的なるものとする意見によれば、いわゆる所得介入による無駄な活動力を計算の中に含めることになるというので、とくに広告のごとく資本主義体制に基づく架空の經濟力の水増し批判である。この事は財の生産にのみ価値を認めるものであるが、財の発生するサービスの欲求満足、あるいは無形財の価値も体制的概念として当然認めるべきで、「花見酒の經濟」論は誤りであろう。さらに第二の金銭的交付を伴わない生産への参加については古くは兵士の給与、主婦の勤労を活動力の中に加えるか否かについて論争されたものであるが、公共財（集合財）あるいは、環境、いままで自由財とされていた自然環境が生産に正と負の効果を与える時代になるとこの問題は放置し得ないものとなり、国民所得の計算からはみ出すものの中に、国民所得が新しく附加された經濟価値と考えているものに、さらにつけ加え、減少すべき価値を考慮しなければならなくな

る。この考え方は、従来、GNPのごく僅かな%であるとして又計測不能として放置されていたもので、貧困問題がごく少数の国民の問題であつても、政策的課題であるごとく、特に問題化しなければならぬのである。

さて、このような国民所得の経済力表示への制約条件が既に論及されていたにもかかわらず、公害の問題に關し福祉を国民生活基準としてみた立場からの批判が最近数多く繰返されている。一体学問は進んでいたのかとの疑問が出て来る。その一は国民所得をペーリーのいう福祉指標から批判する際に生ずるものでミシヤンのペーパーがこれである。この論文は特に良い財と悪い財を区別し、従来国民の産出物を測定する際に、何等かの人間の必要性の基準によって財を順位づけるようなことは行なわれぬし、またその効用について富裕なものと貧しい者のあいだに比較考量が行なわれていないので、効用または価値を市場価格に結びつける誤った問題の固定化によってGNPを説明する福祉表示法について不満を表明する。しかしそれはピグーの第二の命題に投げつけられた新厚生経済学の批判から一步も出ていない。「GNPの指標というものは、経済学者ならしっているように、ほとんどあらゆる国においてある年から翌年までの何等かの経済的利得を記録する場合に頼りとされる効果的ではあるが無邪気な、一つの方策である。無邪気であるというのは、そこで採用されている原則が単に人間の作り出すすべての良い財貨の価値を寄せるというに過ぎないからであつて、同時に人間の作りだすすべての悪い財貨については、それらを根気よく無視しているからである。成長熱にとりつかれたわれわれの政治指導者たちは、戦後の成長の真に満足すべき好例を見出すべきである。」<sup>10)</sup>という批判は、良い財と悪い財の価値判断を市場取引の中に試みるけれど、その良いと悪いの基準を何に求めるかに、価値判断の問題が残される。わが国にあつても、第三次産業のサービスマスの非経済的価値論とか、ゴルフは良いレジャー、パチンコは悪いレジャーと定めつけた

経済学者はその基準のあいまいさを残している。かかる発想はいくつも試みられている。「国民生活の向上という指標で測らるべきか。その指標としていわゆる一人当り国民所得でなく、一人当りの国民厚生所得といふべきものを提唱したい。それは一人当りの国民所得につきのものを加算、減算したものであり、第一に、ある時点基準にした一人当りの労働時間の短縮に賃金率をかけたものを加算する。第二に悪い通勤事情というもので害にふくめるとして、ある時点を基準として何等かの公害の減少があれば、その公害減少に要した費用を加算する。」<sup>40</sup>これは国民所得に福祉をかみ合せんとする初歩的思考である。

都留教授の国民所得批判は<sup>42</sup>ミッシャンの批判と同系列の問題を含み、良い財と悪い財の判断基準を寓話蛟の国の経済、ピストロジーなどジュンペーターの所得介入理論による体制的国民所得形成の非生産性、したがって非厚生の意味づけを試みる。この論には国民所得の有効需要指標としての分析用具の役割を無視した論となり誤解を招きやすい。それに類したフィッシャヤ的社会的富の生産理論も、社会的福祉への論理づけとしては誤解を招き易い。<sup>43</sup>

フィッシャーが注目したのは「国民の資産」である。国民の資産を減らさずに、その期間中に消費ないし投資に使えるものを合計して国民所得とみなす。国民の資産をフィッシャヤ的資本と呼ぶ。フィッシャーにとつては、私たちの生活を豊かにするのは、国民の富であるところの「資本」の大きさにほかならず、所得という資本が提供するところのサービスそのものにほかならない。資本が大きければ、所得は大きいし、資本が減れば所得も減る。資本を増加させる行為が生産であつて、資本を減少させる行為が消費である。消費は文字どおり富を減らすこと、したがって富に比例する所得を減らすことであるから同じ目的を達せるためには、消費は少なければ

少ないほどよい。生産は富への追加を意味するから消費は富の削減を意味し、本来苦痛である筈だ。消費額が多ければ多いほど生活水準が高いとみることとは価値の倒錯であって経済学者のとるべき態度ではないという。さてこの論の前提に問題が残されている。というのはここでいう「国民資産」はいわゆる社会的資本としてみれば正しいであろうが、一般に資本は私的と社会的の二つの性格をもつものであり、生活を豊かにするものは資本さらに所得という資本の提供するサービスである。そして所得をふやすものは生産であり、所得を減らすものは消費であり、生産こそが生活を豊かにするという論に忘れられている点は、一般に消費行為は所得を通しての欲求充足行為であり生活を豊かにするということは、私有財を購入して、財の持つ欲求満足能力を買い、物的従って精神的豊かさを増すことで、生産はふつう消費行為で完結する。フィッシャーのいう国民資産の概念が適用しうる範圍は、自然環境の破壊されるいわゆる公害現象に限られ、いわゆる生存基準に立った論であり、進歩を求める社会生活の論といふ難い。

(四) かくて、GNP、国民所得への批判に一つの歯止めをなし、それから新しい福祉指標を求めんとする方向が求められねばならない。私はその筋道を篠原、伊東の主張を越えて、指標による表示の可能性を論及せんとしている丸尾、稲田の<sup>(95)</sup>発言に求め、そこになお「福祉」のとらえ方のあいまいさを指摘してみなければならぬ。

GNPはウエルフェアの指標でも、国力の指標でもなしに、有効需要分析という経済分析のツールである。それをウエルフェアの指標として使うために、ピグー以来の問題がおこる。(伊東) GNPというのはケインズ以前にあっては国民所得という形で一つの福祉指標で、両者(福祉と国民所得)は平行運動するかのようであるが、

実はそう簡単でない。軍事費は有効需要になるが福祉を高めるとは限らない。公害防止財を市場フレームで取扱うかどうかでGNPが変化する。公害の問題はGNPの本質についてわれわれに非常にむづかしい問題を投げている。政治家やジャーナリズムはGNPというのは福祉指標でのみあるべきだと思いきんで、公害の分を差引けという調子で議論してくるが困ったもので、「くたばれGNP」といわれるほど問題は簡単でなく、国民所得のフレームや本質にさかのぼってもう一度考え直すべき問題が残るのじゃないかと思う。(篠原<sup>40</sup>) ここでもう一度考えなおすべき問題として一つは「福祉」概念が依然不明なことであり、経済的福祉に限定するなら、それを測る最短距離は国民所得であり、国民所得からはみ出すものの計量化の限界、しかも安定、平等指標をとり入れる可能性に問題が残され、「くたばれGNP」には何も発展性がみられない。

そこで積極的に福祉指標、社会指標を取り上げる機運が高まってきた。

丸尾プランは国民福祉の指標として次のごとき大胆な例示を試み、GNPまたは国民所得の水準としてあらわせない分配の公正とか生活の不安定という要因、第二にGNPには算入できない非経済的要因、第三にフローでなくストックを考慮し新しい試みとしてプラス指標とマイナス指標を分け、福祉を求めんとしたことである。

この指標の特長はGNPの成長、安定、平等指標を取り上げんとしたこと、さらに非経済的福祉指標を人命尊重度、保健衛生、労働環境、生活環境、教育文化情報、余暇に加うるに人間疎外度としての生きがい指標化せんとしたことであり、その表示指標と方法について数量での表現に急なあまり、福祉の本体が見うしなわれないようにすることが重要であろう。

国民福祉の指標（丸尾直美氏考案）

公害経済論序説

		フロー	ストック
経済的福祉指標	①生活水準指標	一人当たり所得	一人当たり資産
	△ ②生活(不)安定指標	△実質個人所得変動率 △物価指数 △失業率 △社会保障支出の対GNP比 ○一人当り社会保障額 △国際収支赤字率	△不動産価格指数
	△ ③分配(不)公正指標	△財産所得分配率 △個人的所得分布 △各種の賃金格差 △地域間所得格差	△財産所得分布

		マイナス指標	プラス指標	
非経済的福祉指標	①	人命尊重度指数	△交通事故死亡率 △妊産婦死亡率 △乳幼児死亡率 △殺人死亡率	○平均寿命
		保健衛生指数	△結核患者率 △法定伝染病患者率	○病院ベッド率 ○医師率看護婦率
	生活(不)環境指数	生活環境指数	△大気・水質汚染度 (公害指数)	○住宅数部屋数 ○上・下水道普及率 ○主要都市人口当たり公園面積
		②	労働環境指数	△スト損失日数率÷ 労働組合組織率 △年間労働日×1日 平均労働時間
	快適度指数	教育文化情報指数	△文盲率	○教師率 ○高等教育進学率 ○コンピューター普及率
		余暇指数		○余暇(自由時間)別荘所有率・海外旅行率
	③	生きがい指数	△自殺率 △府業患者率 △精神病患者率	○社会制度参加率 ○音楽ホール・美術館・博物館

公害経済論序説

- (5) Sir Dennis Robertson, *Utility and All That*, Allen & Unwin, London, 1952, p. 14.
- (6) A・A・バーリー「GNPが語るなごもの」朝日ジャーナル、Vol.12, No.11 一九七〇年三八頁
- (7) 酒枝義旗「存在、当為、生存」早稲田政治経済雑誌一九四号、一―二四頁
- (8) 見田宗介、価値意識の理論、第一章第二節、弘文堂
- (9) A・C・ユブーは *Wealth and Welfare* (1912), *The Economics of Welfare* (1920), *Socialism versus Capitalism* (1937) にて特殊な外部経済論をたて、社会費用論として、W・ミンスキが歴史的な分析を一部試みている。これらの論文の集大成は *Readings in Welfare Economics* (1970) にならわれている。
- (10) ミシャン、前掲論文、J・K・ガルブレイス論文(朝日新聞四五年八月三〇日)
- (11) 中島千尋「米価、所得保障、農業近代化をかみ合せよ」東洋経済四二年四月二五号
- (12) 都留重人、所得と福祉(生活と経済学Ⅰ)第五章、読売新聞社
- (13) 同上書、二五七―二六二頁
- (14) 篠原三代平編、*経済成長*二三〇―二三六頁、筑摩書房
- (15) 松坂兵三郎「*経済成長と環境汚染*」成城大学経済学部、創立二十週年記念論文集一四〇―一四二頁
- (16) 丸尾直美、稲田猷一「福祉指標は具体化できるか」日本経済新聞四五年一〇月二二日号
- (17) 篠原三代平編、前掲書、二三〇―二三六頁

三 自由財の価値

(一) 経済的行為が公害現象を引き起しているにかかわらず、経済行為を学問の対象とする経済学が公害処理、



除去に関して最もなまぬるい接近しか示し得ない原因を追跡し、「反省することによって、他の諸科学よりの公害摘発に目を向けなければならない。」

公害とは汚染物が人類を含む動植物の生存環境（有機的であれ無機的であれ）に損害を与える現象形態を指すものであり、この損害は経済学にあつては価格制度が外部的社会費用として、本来の経済分析の領域外にあると考えられていたことである。<sup>63)</sup>

経済学が空気、水、土壌のごときものを自由財として価格0の扱いをなし、あくまで貨幣量にて表示しうる価値を対象としたことは、少くも社会科学における知識の分割、自然法にもとづく哲学思想への依存による経済のおのずからの秩序を正当化する意図で作られた経済学の方法論上の制約によるもので自由財たる大気、水が犯されるいわゆる社会的費用が軽視されていた。公害の発生する社会的費用の問題は、突然の公害摘発によって古典学派より新古典、近代経済学にもとづく理法により価値判断を除外した経済技術論、たとえばマイナス公共財論、公害税、環境破壊論などに解を求めているが、少くもピグーの「厚生経済学」が辿った社会費用論が新古典学派で問題視されることなく、いたづらに効用可測の仮設の非論理性を批難するのみで、生産の効率より最適基準論に走ったことに問題が残る。少なくともピグーを継いだ社会費用論とくにカップの具体的例証による「新政治経済学」の提唱の創意を再認識することから始めなければならぬ。カップは一九四八年「私的企業と社会的費用」をあらわし、現在取り上げられる公害問題を余すところなく社会費用論として指適している。<sup>64)</sup>

(二) カップの社会費用を取り上げるためには、公害の発生および影響のプロセスを具体的にあらわす自然的、社会的環境を把握する方法から始めなければならない。というのは、従来の経済学で私的財にともなう外部不済

經の対象は、環境破壊といわれる現象形態にほかならないからである。価格0といういみで自由に使用される空気が、水は所有権の確立されていない資源で、これらが価格機構の中で働らく生産行為に便益、損失を発生するに拘らず機構の中に組み込まれていないことから公害が発生しているのであり、その意味で経済学が公害問題に発言の資格を得るためにはどうしても「生態学」の助けを差当って求めなければならない。

われわれが社会科学で扱う社会進歩は一般種の变化をもたすものと本質的に異なっている。社会的進歩では人間中心の倫理的プロセスといわれる改善へのたえざる闘争であり、宇宙全般の過程へチェックを試みているもので、一般種の進化は人間を含め個々の種に対して、種がその環境内で突然の変化に適應できる範囲が限られている遺伝的構造を生みだしている生態系の変化に対し、人間の知識がたえず文明社会の維持改良を目指し生態系に変化を求める状態と考えられる。

もともと生態学とは、生物とそれを取り巻く無生物かならる環境との間の複雑な網の目のような関係を取り扱う学問であり、その学問の本質は相互依存の生態系、すなわち大気、水をも含んだ生態系に対し人間と人間を取り巻く生活系の相互作用を対象としている。現実の世界はある種の発生の世界であり、関係、相互作用の世界で、その世界は変化をくり返し、安定、規則的調和の世界である。動植物の現状およびその生成死滅について植物学、動物学そして生態学がその種の生息の生の循環と交互作用を記述している。現在の世界の光景がどうしてできあがったものかについて、成長の複雑さを説明する。この考え方は社会科学で扱う経済的進歩、成長に通じるものであり、社会の進歩に伴って生ずる経済主体、物財間の相互依存の不調和の分析に通ずる。

とくに生態学的相互依存より社会科学における相互依存への思考の展開は、人間社会の核として物質的世界の

うちに内面的世界として、人間の生命が生き、経験し、思考する世界、過去と未来の存する現世界、人間感情がこの領域で働き、相互作用し、和解され人間の言語を通しての相互作用となり、かくて物質的と内面的世界の相互作用として人間の歴史が理解される。さらに内面世界はそれ自身の現実、動学をもち、エコロジーをもち、相互に衝突し、修正、破壊を試み、競争相手との調和により安定を保つ。経済的世界にあっては、経済主体の欲求の相剋に右の説明がそのままあてはまる。しかし従来の経済学にあっては、主として人間欲求の自然界への暴力が相互作用の不調和の上で振舞い、そこで外部世界の再生のための循環が破壊されると共に、人間の生命それ自身が犯される二重性としての環境破壊が発生する。生態学的な進化段階について生ずるパラドックスと混乱の説明は、外部世界の相互作用による進歩のみで説明がつくものでなく、内面的世界として人間が社会全体の価値システムを決定する内面的世界の相互作用により、社会的進歩が位置づけられる。しかし、この社会的進歩の価値がいまやパラドックスとして人間社会存続の危機をもたらす。

生態学者はこの危機を叫び、現在の人間の幸福が生活水準の向上による進歩でなく、長い将来のうちに文明人の死滅を予告し、遠い未来の人間存続の幸福のため環境破壊からの防禦を強調する。

生態学者は社会科学の思考と類似した方法をとる。その一つは「相互依存」である。相互依存の変量の領域を広げて世界的全体的生態学的接近が試みられる。石油タンカーの廃棄する油の大洋汚染の世界性、超音速機の太陽熱遮断の酸素欠乏など世界的関係で展開する。第二に生態学的研究は「循環」を取り扱い、循環は変化であるが、その間にバランス安定状態が考えられ、生物の増減に相互依存関係により循環現象が捕えられる。第三に規制の概念を展開する。社会学者がよく用いるものであり、人類学者が人口の規制、財の交換、勢力の分散のごと

き規制方法をあげるときである。社会科学と同じ方法をもっているからといって、生態学的相互依存その他の思考は何等人間の選択的価値、改善の概念を含まないものである。この点についてはウィツカースがはっきりと差異を説明する。すなわち、人間生態学者は、人間自から価値をつけるものであり、価値を求めたり避けたりする。この価値づけは外部世界のチームでなく、内部世界のチームで理解されるべきであり、外部世界は生態学者の観察しうるものであるに對し、内部世界には人間の主体が住み、基本的に人間価値により構成され、かくてそれは動的構成であり、力の形態であり、政治的信念、経済的信念、社会的態度、個人的評価などは現実の世界における変化に應じて、また一部は彼等自身の動的相互作用によって変化發展する。人間が地球上で生存し、生活しつづけるためには、人間のエコシステムの概念を基礎に経済政策、企業活動を練り直さねば、共存者消滅の危機が近づいていると<sup>90)</sup>。この生態学者の主張は、経済は物質交代の現象であり、生産者としての緑の植物と消費者としての人間を含めた動物と、分解、還元者としての微生物の生態的バランスによって長い間かかって地球上にうつられていた体系を、経済がイノベーションの妄信により破壊したため、人間生活の向上が人間生存の基礎をくつがえさんとする事実に目を向けなければならなくなるという論理である。生存と進歩のパラドックスを解かねばならないであろう。経済学に関係するものは人類生存の栄光と人間文化生活の進歩をエコロジカルな面はどう調和させるのか問題に直面する。自然環境破壊現象と循環能力破壊について問題提示をした数多いエコロジカルな公害摘発論文によりその危険が了解されるからである。生産および消費行為における右の現象形態は農産物生産における強力殺虫剤使用がもたらす恐るべき人畜への被害であり、大氣中に煤煙、硫黄をまき散らすエネルギー動力機、化学的生産工程、炭化水素をまき散らす自動車、そして文明の利器とされたプラスチックの消費者生

活の高度化が生み出す被害——循環の停止——などと限りない被害の発生する潜在性が、ますます生活不安の精神的公害へと駆り立てんとする。

生態学の側に要求することは、現在、如何なる程度の自然環境を必要とするものかを明示し、それに依り煙が大気を汚す許容量、湖へ流し込む最小限度などをはっきりきめることである。そうでなければ、今後、経済学より公害除去のための諸提言、あるいは社会的費用論がすべて画餅に帰するのである。極端な表現をすれば、現在の生産、消費水準をこのままとめなければならぬ仮定で考えるものか。しかしながら人口は増大し、これをもつ欲求エネルギーを満たすため、廃棄物は増大する事実を循環、再生産の中でどのようにとらえるものか。

アイレスとニースの外部要因としての廃棄物を導入した生産消費の経済循環の一般均衡解は、従来外部不経済の内部化の当然の考え方である。<sup>20</sup> 物的資源が消費者に与える環境における汚染害を考慮し、大気、河川のごとき共有財資源の供給、環境の利益、損失は他の財およびサービスの市場価格で管理されるものでなく、それらの供給は自然物であり、自由財としてあつかわれているゆえ、利益、損失の総価値が計算されない。ただ、大気、水、鉱物の自然蓄積の小さいとき、経済財となり、再循環されねばならず、残滓を再プロセス化するものであり、物質の再循環は完全に行なわれることはなく、汚染の完全除去は困難であり、また最小限の許容が認められるのではないか。現在この循環再生許容基準が知らされないため、ただ大気の呼吸、燃焼のための資源蓄積が次第に犯さる環境の同化力が限界に達し、そこに外部コストの増大があるという事実を知るのみである。<sup>21</sup>

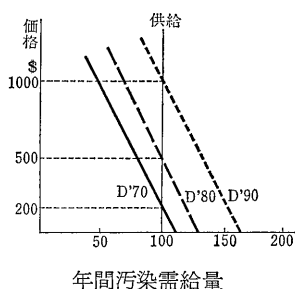
(三) 経済学が汚染の問題に福祉基準より接近するには自由財、環境権あるいは汚染権といわれるものがある程度経済量的に測れる場合とそうでないときで二つに分けて考えられよう。前者の場合は市場内にとり入れ、需

要、供給の關係で処理し、後者の場合は市場を通なさいテストを試みるより方法はない。この項では先づ汚染権について考えてみる。

経済学では政府の支出について集合財、外部効果、さらに市場を通なさいために生ずる特殊な事情の分析方法が研究され、したがって私的企業中心の経済分析と異なる方法がB-C分析として開発され、アメリカにあっては一九六〇年代のジョンソンのPPB計画がMcNamaraにつづいて開発された。とくに福祉基準から考えて、貧困が増大したり、公共財不足により生ずる交通の混雑、汚染などは資源の不適正配分と同じ性格をもって考えられ誤った価格づけであり、いわゆる「市場の失敗」といわれるものにあたる。

この価格づけを適正にする方法はJ・H・ダレスによって提案された。<sup>28</sup>これは汚染権(Pollution Right)の市場を設定するのであり、生態学の協力を得るならば画期的公害防止の方法であるかもしれない。いまその提案を説明し問題点を指摘してみよう。

先づ政府は長期的に害を与えないと保証しみる汚染の極大量を決定する。たとえば年一〇万トンの下水汚物がエリー湖に捨て流されてもよいと決定する。この量は再循環の中で自然生物的プロセスによって退化されるものとする。これを「汚染権」というが、政府はこの権利を市場に売りに出す。この権利を私経済が購入する。ここに需要供給の關係が設定される。図でこの汚染権の供給量は垂直供給曲線で示される。需要曲線は規則的性格を持つもので、たとえば一九七〇年の需要はD<sup>1970</sup>で、価格0点で人々は一年一万吨だけ汚染するが、政府ははき出した下水トントン年間二〇〇万を支払うよう命ずると汚染者は汚染をしない方が安いと感じ汚染権の需要は少なくなり、高い価格になればさらに需要量はますます下ってゆく。権利当り一八〇〇万では汚染がとまって



しまう。かくて需給は一九七〇年に権利当り二〇〇弗に落つき、権利を買う人はエリー湖へ汚水一〇万トンを流し、湖は再生される。その間人口は増加し汚染権の需要は増大し、図のごとく一九八〇年、一九九〇年ではこのシステムがなければ、一六万トン以上を流すことになる。流すために権利当り一〇〇〇弗となる。湖は清浄に保ちうることとなる。汚染権の許容量のうける便益は年々上昇し、汚染の清浄化へ役立つ。ダレスは媒煙、硫黄、炭化水素などの空気の汚染権の販売について政府が決定する場合にも右の考え方が当てはまるとし、五〇年前に各人の財産であった自然を経済を通して価格づけをなし、資源の効率的、合理的使用へむかって私経済の中で汚染を減らしてゆくことが公害除去の方法であるとする。

さて、この接近については、わが国で最近論議の中に散見されているが、その一つに東洋経済の特別シンポジウム「公害制御の理論と政策」の中で公害税を環境権の問題として扱われているものがある。ここでは資源配分方式として税を徴収する方法が論ぜられ「発生者から税を徴収して被害者へ分配する場合には、被害者が環境という資産を完全に所有している」前提から出発し、「環境という資産に対する権利をたれがもっているかは、はっきりしていない。従来、環境は自由財であり、それが産業活動の高度化によって、にわかに稀少性をもつようになってきた。しかしこの新たに生まれてきた資産をどう分配するかについてはまだ原則ができていないわけである」といふとき、この資源配分の場合、ダレスのように供給量を設定しなければ、たとえ税によって規制してみたところで、公害除去の目的は達せられない。そこで問題は生態学の知識にもとるのであり、大気の清浄化の限度を算定して

貰うことが急務である。具体的に富士の田子の浦のヘドロについてみるに、現在既に漁業との相互依存、循環の断絶が指摘されながら充分な規制が行なわれないのはその海水汚染の許容量を測ることを明示しないからであり、ダレスの理法が画餅に帰すのは生態学の責任にあると思われる。ケーラーに環境の私的所有権を提唱させるのは経済学者の公害防止への思い余った発言であって放置するわけにいかない。ケーラーはいう。「汚染の問題をとく別の方法がある。人々が湖や川を汚すのは、誰も実際に水や魚を所有していないからである。いま法律をかえてエリー湖の魚の私的所有を認めてはどうか、汚染によってこれらの魚がおびやかされるとき、所有者は侵害者を訴えることができよう。侵害者は社会に対して何をしたかに気がつき、価格は生産物の真の社会的費用を反映するであろう」<sup>23</sup> 「環境は一般大衆のものと考える」<sup>24</sup> 時代が過ぎていく。というのは大気とか水に私有権を設定できないままに過ぎたからこそ、現在の汚染が問題とされてきたことを忘れてはならない。(未完)

- (17) 公害の定義は多義的に規定されており、公害と私害の関係づけもはっきりせず流動的であるため、公害基本法その他各地区公害防止条例にて具体的に例示され規定されているが、この論文で規定したのは、エコロジカルな性質をとり入れて考えてみたものである。したがって公害条例などにある規定は現象形体の具体的な一部であり、そのほかにたとえばプラスチックなどは当然公害に含まれ多義的となる。

(18) K・W・カップ私的企業と社会的費用(岩波書店)

(19) Sir Geoffrey Vickers, Value Systems & Social Process, Basic Books, Inc., New York 1968.

(20) 宮脇昭「生態バランスを破壊する技術妄信」東洋経済四五年一〇月一四日、一一九―一二一。同上「環境と公害」都道府県展望一九七〇年一〇月号、一六一―一九頁。エコノミスト七〇年十二月一五日号「科学進歩と人間の未来」特集



- ㉒ Robert U. Ayres and Allen V. Kneese "Production, Consumption and Externalities" A. E. R. June 1969 Vol. LIX, No. 3, pp. 282—296.
- ㉓ 公害規制に関しては、アメリカと日本で許容基準の相違がみられること、地域的許容基準が厳密であっても広域的に汚染が拡散する場合の関係など、生命の基準と産業の基準があいまいである。現在「公害の根絶やし運動」あるいは私設大学研究班のランダム調査による汚染摘発が行なわれているが、公害法の裏づけのためには公害警察組織の確立がなされなければ、地球の汚染は一日ごとに深化し、公害法は法の不平等を残すのみである。
- ㉔ J. H. Dales, Pollution, Property and Prices. Toronto: University of Toronto Press, 1968.
- ㉕ 村上泰亮「公害政策の合意を求めて」東洋経済、四五年一〇月一四日号一二頁
- ㉖ Heing Kohler, Economics: the Science of Scarcity, The Dryden Press, Inc., 1970, p. 699.
- ㉗ 東洋経済四五年一〇月一四日号、特別シンポジウム、二六一—二七頁
- (本研究は三島財団の資金援助によるものの一節である)